**校　長　　東野　裕治**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ◆生徒の就労を通じた潤いのある社会的自立の実現をしっかりと支援する学校  ◆生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、より適切で効果的な指導・支援をするために進化する学校  ☆連携・発信  　　　生徒の一人ひとりの卒業後をみすえ、地域、関係機関等との連携のもと、本校の実践と成果を広く社会に発信する。  ☆選択・実現  　　　社会の変化や企業ニーズ等をふまえつつ、生徒の自己選択の力を育成するなど、継続性を見すえた社会参加（就労）を実現する。  ☆検証・改善  　　　社会の変化や多様性に迅速に対応するため、柔軟で機動力を備えた職員集団となるよう継続的に組織体制を検証し、改善する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　教育活動の外部への発信と地域、関係機関との連携・交流の充実  　(１) 本校の取組みを積極的に外部に発信し、社会全体に障がいのある生徒のチャレンジを支援するよう働きかける。  (２) 高等支援学校や高校等とのスポーツ交流をはじめとする他校との交流機会を拡大する。  (３) 生徒間、教職員間の交流を軸に、共生推進教室設置校との連携を安定的なものにする。  (４) 地域と本校の協同によるコミュニティ「たまがわランド」及び「たまがわフェスティバル」等を計画的に運営し、地域に愛される学校をめざす。  ２　より適切で効果的なマッチングを基本とした進路指導体制の確立及び生徒の社会的自立を見すえた教育活動の充実  (１)生徒一人ひとりのニーズをふまえたマッチングにより就労率の維持、向上を図るとともに、離職率５％以内（昨年度比3.6％減）を継続するなど、関係機関との連携による卒業生の就労継続支援を充実する。  (２)「主体的・対話的な深い学び」を軸に個別性を大切にする授業づくりに取り組むなど、生徒のキャリア発達につながる支援教育の充実を図る。  (３)キャリア発達支援の観点を重視し、生徒の卒業後を見すえ、自立活動をはじめとする個に応じた指導・支援体制を構築する。  ３　今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ校内体制の確立  　(１)関係機関との連携のさらなる充実、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。  (２)イノベーションの観点をふまえた教育活動の検証、改善を進めることにより組織の活性化を図る。  (３)校務の効率化を図り、健全な同僚性のもと、シェアリング等の観点を重視した組織づくりを推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ＜全般＞  ・回答率は生徒・保護者は前年度より少し減少、教職員は全員回収した。  　アンケートの提出と学校教育への関心とは必ずしもイコールではないが、次年度以降も教職員は全員回収をめざし、生徒・保護者についても本校の学校教育全般により関心を持っていただくためにもできるだけ多く回答していただけるよう周知する必要があると考える。  ＜生徒向け＞  ・各質問項目に対し、回答が上位２区分を選択している割合は概ね80％～90%以上である。  　今年度はコロナ禍により授業時間の確保が難しく、授業に関する設問の肯定的な意見が前年度より減っていることが特徴の一つである。  特に、行事に関する設問と外部の人との交流についての設問では前年度を大きく下回る結果になった。来年度の状況にもよるが、出来るだけ工夫をすることで行事などは実施する方向でやっていきたい。  ＜保護者向け＞  ・回答は概ね90％以上が上位２区分を選択している。  　生徒と同じく、外部との交流についての設問で前年度を大きく下回っているが、生徒と違って行事については前年度と同様の肯定的な意見があった。記入式の提案シートにも、授業や行事について共感していただいているご意見があった。また、コロナ禍の影響によるものと思われるが、学校ホームページへの関心がたいへん高くなっている。ご意見の中にも「更新してほしい」「行事予定を早く教えてほしい」などが多くあり、来年度の課題として取り組みたい。  ＜教職員向け＞  ・前年度比５％以上増加している設問が２問あった。特にICTの活用については今年度かなり進んだと感じる。減少している設問は６問あった。授業について、また教育活動全般について、教員同士で話し合う機会が少ない、と感じている様子。今年度は落ち着いて学習活動に取り組むことが困難な時期もあり、また、三密回避などで、職員同士でも気軽に議論できるムードではなかったような状況があった。来年度は意識して取り組んでいきたい。  ＜共生推進教室＞  ・「たまがわ高等支援学校へ行くのが楽しい」という設問は肯定的評価が79％で前年度と同じ。授業に関して、また、教員とのかかわりに関しての設問については、前年度より肯定的な意見が大きく上回っている。一方、コンピューターに関して、学校ホームページに関しての設問では肯定的な意見が大きく下回る結果となった。 | 第１回　７月８日実施  ＜主な案件＞  ・H31の学校経営計画及び学校評価の説明  ・R２の学校経営計画の説明　　・進路指導、生徒指導の状況についてなど  ＜主な意見＞  ・コグトレについて。一人ひとりの特性、得意不得意を見つけ、向上もできるようで期待している。  ・スクールソーシャルワーカーについて。子どもたちは精神面から生活への影響が大きい。卒業後を見据えたご指導をお願いしたい。  ・地域との連携を大切にしてほしい。支援を受けるだけではなく、できることがあるのはいいこと。  第２回　12月23日実施  ＜主な案件＞  ・学校経営計画の進捗状況の説明　　・学校教育自己診断、授業アンケート実施の説明　　・進路指導、生徒指導、部活動の状況について・・など  ＜主な意見＞  ・ICTの活用について。最新の授業が出来るよう、適切な教員研修をおこなう必要がある。  ・T-ノートについて。活用によってマイナス要素が減ったなどの生徒の変化をみてほしい。自分のスケジュールを管理する練習をして、そのうえで将来は他のスケジュール帳も使えるようになってほしい。  ・体育祭や創立記念祭を、コロナ対策をしながら小規模でも実施してもら  い保護者としてはありがたい。自粛が続いていたが笑顔で競技している子どもの姿を見られて良かった。  第３回　３月16日実施  ＜主な案件＞  ・学校経営計画の学校評価（R２年度）及び計画案（R３年度）の説明、中期目標等の承認　　・学校教育自己診断の分析結果等の説明  ・進路状況の説明その他  ＜主な意見＞  ・一人一台端末配備に期待している。是非しっかりと進めていってほしい。  ・老人施設等と交流することによって施設の利用者も喜ばれるし、学校の様子を知ってもらう機会にもなるので、進めてほしい。  ・災害時の外部との情報共有、生徒一人ひとりの危機管理意識、司令塔となる職員室の危機管理など、改めて確認しておくことが必要。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　教育活動の外部への発信と関係機関との連携・交流 | （１）  本校の取組みを外部に発信するとともに、関係機関とのネットワークを充実させる  （２）  他校との連携・交流・支援  （３）  共生推進教室設置校との連携  （４）  地域に根ざした学校教育活動 | （１）  ア　本校の教育活動の発信力向上（ホームページ等の活用を含む）  イ　障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等の関係外部機関との連携  ウ　全国関係機関からの視察・見学を積極的に受け入れる  （２）  ア　高等支援学校をはじめとする知的障がい支援学校高等部との部活動を軸とした活動の充実を図る。  イ　高等支援５校間の連携のさらなる充実  （３）  生徒間、教職員間の交流の機会を充実する  (４)  ア 「たまがわランド」の取組みの継続と事業所の見学・視察の受け入れ日を重ね合わせるなどの計画的な運営を進める  イ　たまフェス文化の部の充実、地域等への周知を進めるなど、本校への訪問機会の拡大につなげる | （１）  ア　・校長ブログ更新（年間100回以上を継続）＊昨年度115回  ・中学校等３年生を対象とした体験授業  　実施（７月）  イ　各機関との懇談会等のべ40機関  （R１：36機関）  ウ　年間のべ90人以上の事業所等の見学者を継続（R１：95人）  （２）  ア・全国障害者スポーツ大会大阪府代表チーム（バスケットボール）をはじめとする競技スポーツの拠点校の一つとなり、練習場所、指導体制等をコーディネートする。  イ　高等支援学校教員連絡会を本格的に開始（年２回）  （３）  ・共生担当者による授業記録等の作成（授業日ごと）  ・本校生との交流会を開催（前・後期）  （４）  ア ・野菜販売、収穫体験、定食の調理、校外清掃等を年間で10回以上開催を継続（R１：11回）  　　・保育園との交流を継続（全学年）  ・福祉事業所への訪問（ハンドケア（６回）、音楽部交流（１回）  ・交流者総数150人以上(保育園児を含む)  イ ・たまフェス文化の部、来場者数800人以上（R１：807人） | （１）  ア・校長ブログ更新はほとんどできていない。不確実な状況が続いたため。（△）  ・中学校等３年生を対象とした体験授業は中止：次年度へ継続予定(△)  イ　４～６月の説明会・懇談会等は中止。  　支援機関懇談会等出来るものは時期を  ずらして実施（○）  ウ 事業所見学会は年２回実施（１月分は中止）見学者は27人(△)  （２）  ア　練習場所の提供は実施。大会は開催中止が多かった。（○）  イ　コロナ禍の情報共有など、教員連絡会を積極的に活用（◎）  （３）  ・授業記録等作成については実施できた（○）  ・交流会開催は、創立記念祭参加などに限定（○）  （４）  ア・月１マルシェとして年９回販売実習だけでなく、企業への出張野菜販売も実施（○）  ・校外に出ての交流は中止（△）次年度へ継続  イ たまフェスは中止。代わりに創立記念祭（職業科の学習発表及び作品展）を実施。参加者は保護者のみに制限（○） |
| ２　より適切で効果的な進路指導体制の確立・生徒の社会的自立をみすえた教育活動の充実 | （１）  就労率の維持及び定着率の向上  （２）  確かな学力の育成  （３）  キャリア教育（キャリア発達支援）及び教育相談機能の充実  （４）  発達支援の視点を柱とした自立活動の充実  （５）  生徒会活動、部活動の充実 | （１）  ア 新規実習及び新規就労受入れ事業所開拓  イ　マッチング機能の充実  ウ 高校卒業求人など、幅広く求人情報を収集し、よりきめ細やかなマッチングにつなげるとともに、卒業後のアフターフォロー体制を充実する  （２）  ア　新学習指導要領をふまえた授業の充実  イ　個別性を重視した「わかる授業」づくりへのアプローチの確立。  ウ　ICT機器を活用した授業充実に向けた環境整備を進める。  （３）  ア　キャリア発達支援を基盤とするキャリア教育の充実  イ　教職員によるキャリア教育への理解の浸透  ウ　臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等の外部専門家と連携の充実を図る  （４）  ア　今年度より活用するたまがわノート（仮称）の活用の充実  イ　アセスメントの観点を重視した自立活動の充実  ウ　生徒の参画による相談室の整  　　備  （５）  ア　生徒の主体性を育成し、委員会  活動等を活性化する  イ　部活動加入率の向上等、活動のさらなる充実 | （１）  ア　新規実習及び就労受入れ事業所50社以  　　上（R１: 35社）  イ　・卒業生の巡回相談等を実施 （７月終了予定）  ・１年後の離職者５％以内を継続する。  （R１：3.6％）  （２）  ア　学校教育自己診断「授業を工夫してよくわかるように教えてくれる」生徒の肯定的回答90％以上継続  　　　（H29 :96%、H30:90%、R１:96%、）  イ　「チームティーチング力向上」「生徒の主体性を高める」をテーマに研究授業を実施（12月）  ウ　・短焦点プロジェクターの導入（前期）  ・Wi-Fi環境等の整備（年度内）  （３）  ア　１年生対象のキャリア教育計画を検証し改善（年度内）  イ　校内学習会の内容（自立活動、個別の教育支援計画当）にキャリア発達支援の観点を焦点化する  ウ　専門家との連携の充実により、引き続き、昨年度の不登校生徒数を減少する（R１：14人）  （４）  ア　次年度のTノートの改善に向けて検証し、改善版を作成（２月末）  イ　認知機能トレーニング（コグトレ）等の発達支援の観点をふまえた自立活動を計画的に実施（週２回程度）  ウ　生徒会の参画による相談室の活用（５月）  （５）  ア　・各委員会活動の発表の場を設ける（前後期）  　・「あいさつ運動」の参加生徒数を拡大（昨年度比10％）  イ　・部活動内容の幅を広げるなどの工夫を行い、加入率80%以上を継続する（昨年度84％）  　 　・全国レベルの大会への出場を実現する  ・他校との合同練習（大阪代表チーム含む）の機会創出（８回以上）。 | （１）  ア　コロナ禍の厳しい状況の中、昨年度以上に、新規実習及び就労受入れ事業所  40社達成できた。（◎）  イ・ ６月以降に巡回相談を開始。（○）  　・離職率：11.1％（１月末時点）（△）  （２）  ア 生徒の肯定的回答96％（○）  イ 11月末～12月に「校内授業研究月  間」を実施し、初任者や10年研受講者  の重点授業公開を中心に全職員が参観  （○）  ウ 年度内に整備済み。オンライン授業用  にWebカメラも整備。（◎）  （３）  ア コロナ禍の中、計画（時期等）を大幅  に変更して実施。（○）  イ 外部講師の研修は実施できなかった  が、校内研修会は内容を踏まえて実施できた。（○）  ウ 臨床心理士：年30時間、SSW：年  112時間。両方に相談のケースもあり、  連携でいている。不登校生数：12人（１  月現在）（○）  （４）  ア 新たにキャリアパスポートの視点を入れたTノートのR３版（改訂版）を作成（◎）  イ 計画的に、全学年の「自立活動」（朝、  夕）の時間で、「コグトレ集団プログラ  ム」を実施できた（○）  ウ 生徒会及びSSW，Coを中心に整備  し現在も改善中（○）  （５）  ア ・コロナ禍により、学級委員毎にクラス活動等で発表する取組みを実施（○）  　・拡大は出来なかったが「あいさつ運動」  は出来る範囲で実施（○）  イ ・部活動加入率は86％（○）  　・コロナ禍の中、他校との交流は難しか  った。全国大会の出場権は獲得（サッカ  ー）（○） |
| ３　進取の機運に富んだ校内体制の確立 | （１）  校内研修の充実  （２）  イノベーション委員会をはじめとする教科・分掌横断的な取組みの充実  （３）  人材育成の推進  （４）  ワークライフ・バランス | （１）  ア　支援教育の専門性、学習指導要領の内容をふまえた計画的・効果的な研修の実施  イ　人権に係る内容の充実を図る  ウ　校内研修の内容の精選を図る  （２）  ア　イノベーション委員会の活動の充実  イ　授業公開月間において研究授業の充実及び相互参観の徹底  ウ　SSWをはじめとする専門家、外部機関との連携の充実  （３）  ア　新転任者を対象とした、校内研  修を充実するなど、OJTのさ  らなる充実を図る。  イ　比較的経験の浅い職員をミドルリーダーとして育成  （４）  昨年度の時間外勤務３割減達成を  ふまえつつ、引き続き、シェアリングの観点を重視した仕事の分担を進める | （１）  ア　各種研修の受講者アンケートの回答（平均4.0以上）  イ　障がい者の権利、外国籍及びルーツのある人、性的マイノリティーなどをテーマとする校内研修、学習会を開催する。  ウ　外部講師による「生徒の発達支援」、「チームティーチングの充実」をテーマとする校内研修、学習会を開催する。  （２）  ア　イノベーション委員会の検討テーマ決定及び設置（６月職員会議において提示）  イ　教員授業相互見学の充実（１人2.2回以  上）　（R１：2.0回）  ウ　専門家も交えた「チームたまがわ」の体制を後期開始（10月）までに構築  （３）  ア　13項目の校内研修を早期に実施（４月上旬）  イ　・学年、分掌等におけるOJTの活性化  　・首席、学年主任、分掌長等による人材育成の観点からの意見交換の場を設定（前・後期）  （４）  ア 時間外勤務の一人当たりの年間平均時間数を維持する（R１：一人平均196時間（年）、  16時間（月））  イ 分掌等の業務のｼｪｱﾘﾝｸﾞ、簡素化等を検討。 前期終了時（11月）に運営会議等で検証。 | （１）  ア 各種研修の受講者アンケートの回答  　平均は3.98であった。（○）  イ コロナ禍により、外部講師を招致して  の校内研修は中止、校内学習会も大幅に縮小等で達成できていない（△）  ウ 外部講師の研修は中止したが、「校内授  業研究月間」を実施し、初任者や10年  研受講者の重点授業公開を中心に全職  員が参観（○）  （２）  ア Tノートについて、生徒教員それぞれ  にアンケートを実施し、分析・改善点を検討した。（○）  イ 「校内研究授業月間」を実施し、全教  員に授業観察シートを３枚配布した。  （１人：1.5回）（△）  ウ 指標は達成できなかったが、SSW相談に活用するカウンセリングシートの改良等を実施した。（△）  （３）  ア 13項目の校内研修は実施できた（○）  イ ・異動人事を見越して、一部で引継ぎ  を考慮したOJTを実施（○）  　・コロナ緊急対応のため、拡大経営会議を臨時で複数回実施。また、R３の学校経営推進費のためのコンペティションを実施。（○）  （４）  ア 年度途中の集約方法変更により、単純比較は出来ないが、新型コロナ対応等の要因で、昨年より時間外勤務が増加。  一人平均19時間／月（△）  イ 大幅なスケジュール変更等により、検  証が実施できていない(△) |